

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山口県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン推進事業 (厚政課)	平成19年度	1,000	県民、事業者等の協働による各分野におけるユニバーサルデザインへの視点に立った取組の促進を図るため、「ユニバーサルデザイン出前講座」を開催するなど、普及啓発を行う
	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手育成事業 (障害者支援課)	平成20年度	20,667	第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」(平成23年)において、全ての実施協議に参加し、優秀な成績を収めるため、競技人口の拡大や選手の育成強化、指導者の養成等の準備を進める
		介護者自動車改造助成事業 (障害者支援課)	平成15年度	2,000	重度身体障害者の社会参加を推進するため、介護者が運転する自動車の改造経費等を助成する
		障害者スポーツ振興事業 (障害者支援課)	平成17年度	406 (単県部分のみ)	障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに参加できる環境づくりを推進するため、障害者スポーツの拡充を図り、障害者の社会参加を促進する(国庫補助対象事業を除く)
		全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害者支援課)	平成20年度	14,771	毎年開催される全国障害者スポーツ大会に選手・役員等の山口県選手団を派遣する
		知的障害者地域生活援助事業 (障害者支援課)	昭和63年度	410	年金、作業収入等の生活に必要な収入はあるものの、両親の死亡等により地域生活の維持等が困難な知的障害者が、地域社会の中で生きがいのある安定した生活が送れるように、知的障害者の親の会の母体となる団体に対し助成することにより、知的障害者の福祉の向上を図る
		障害児保育事業 (こども未来課)	昭和47年度	59,000	特別児童扶養手当の支給対象児(所得により手当の支給を停止されている場合を含む)以外の障害児が保育所に入所した場合、当該障害児保育のための保育士の増補に要する経費及び当該障害児の日常生活指導に要する経費を補助する
	生活環境	バス活性化対策事業 (交通運輸対策室)	平成3年度	10,400	障害者等にも利用しやすいバス輸送サービスの向上を図るため、バス事業者等のノンステップバス導入に係る経費を助成する
		交通施設移動円滑化設備整備事業 (交通運輸対策室)	平成12年度	48,240	鉄道駅における高齢者や障害者等の移動の円滑化及び安全性の向上を図るため、国、市町、鉄道事業者等と一体となり、駅のバリアフリー化を促進する
	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育費補助 (学事文書課)	昭和54年度	1,716	国庫補助制度の対象とならない、障害のある幼児が1人在園している学校法人立幼稚園及び障害のある幼児が在園している個人立幼稚園の特別支援教育に要する経費の一部に対して助成することにより、特別支援教育の振興と充実を図る
		総合療育機能推進事業 (障害者支援課)	昭和56年度	17,196 (単県部分のみ)	総合療育システム(福祉、医療、教育の各関係機関等によるネットワーク)の充実を図り、心身障害のある乳幼児の早期発見、早期療育を推進する
		心身障害児(者)デイ・ケア推進事業 (障害者支援課)	昭和48年度	44,839	在宅の心身障害児(者)に対し、通所により、日常生活訓練、機能回復訓練、その他必要な指導訓練を実施し、地域社会における心身障害児(者)の自立を促進するとともに、保護者の負担軽減を図る
		心身障害児母子通園訓練事業 (障害者支援課)	平成4年度	8,237	心身障害児の早期療育を推進するため、知的障害児通園施設等において、在宅心身障害乳幼児に対して、母子通園形式による療育訓練を実施する
		障害児等療育支援事業 (障害者支援課)	平成15年度	44,718	身近な地域で在宅療育等に関する相談、指導等のサービス提供を行うことにより、地域の在宅障害児等の福祉の向上を図る
	雇用・就業	知的障害者就労訓練事業 (障害者支援課)	昭和62年度	1,548	知的障害者援護施設及び知的障害児施設入所者(児)の自立更生のため、社会自立の可能性のある者に対し、一定の期間、就労訓練を実施し、雇用に必要な素地を与えることにより、自立の促進を図る
就労奨励サポート事業 (障害者支援課)		平成19年度	2,206	施設の平均工賃が平均利用料(利用者負担、食費)を下回る通所授産施設等を対象に、施設の利用控えに歯止めをかけ、利用者の就労意欲を高めるために通所授産施設等が行う取組を支援する	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山口県	雇用・就業	障害者就業支援事業 (労働政策課)	平成12年度	570	障害者を対象とした合同就職面接会をハローワークと共催で開催し、障害者の就職促進を図る
		障害者対策費 (労働政策課)	昭和51年度	400	(社)山口県雇用開発協会と雇用促進大会を共催し、障害者雇用優良事業所等を表彰すること等により、障害者雇用のための普及啓発活動を行い、雇用の促進を図る
		障害者対策費 (労働政策課)	平成21年度	1,000	障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業を「やまぐち障害者雇用推進企業」として認定し、広報等を通じて広く紹介することにより、障害者の雇用に対する企業や県民の理解を深め、気運を醸成し、もって県内における障害者の雇用の促進を図る(やまぐち障害者雇用推進企業認定制度の創設)
	情報・コミュニケーション	県ホームページバリアフリー推進事業 (情報企画課)	平成20年度	3,847	すべての利用者にとって使いやすく分かりやすいバリアフリー化したWebサイトの作成・運用を推進し、多様な行政情報を適時かつ効果的に提供する